部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる 批判的検討 : 「失敗事例」からみえてきた教員文化の諸相をもとに

谷口 勇一

Yuichi Taniguchi: Critical review of the relationship-building trend of comprehensive community sport clubs and extracurricular activities: Based on various aspects of the occupational culture of teachers that have been seen as “failure cases”. Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci. 59: 559-576, December, 2014

Abstract : With the enforcement of various sport policies with a focus on strategic and comprehensive community sport clubs promotion, debate over the management form of extracurricular activities in Japan has been more focused on the trend of relationship-building both inside and outside of school. In this study, we discuss the validity of the club management form that is centered on activities inside the school, in an attempt to critically consider relationship-building trends. For this, we examine cases where a relationship has been initially formed, but then dissolved, by means of an interview survey with some teachers involved.

The relationships formed in comprehensive community sport clubs and extracurricular activities were achieved through the aggressive behavior of a single health and physical education teacher. Many school teachers in Japan feel responsible for the day-to-day club guidance. Therefore, cooperation with school sport activities outside the school is also open to other teachers. However, with regard to relationships with out-of-school activities, the consciousness of teachers began to change. In this study I confirmed the occupational culture of teachers, which involved “complicated efforts to build up relationships with local residents”, “a sense of extracurricular activities in school education,” and “indifference to out-of-school activities”. In fact, building relationships between comprehensive community sport clubs and extracurricular activities ended in failure.

Thus study has highlighted a drawback of current sports policy content in Japan. Current sport aims at the creation of a sports environment in all regions, including schools. However, no consideration seems to be given to the viewpoint of teachers who have supported sport in school. As long as there is no form of club management where teachers are indispensable, the situation in Japan would appear to be difficult.

Key words : sport policy, conflict, dilemma, discord, commotion

キーワード : スポーツ政策, コンフリクト, ディレンマ, 葛藤, 動揺

1 はじめに

わが国における学校運動部活動（以下「部活動」と略す）の運営・存続形態をめぐる議論は、総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」と略す）育成を中心的戦略とした各種スポーツ政策の施行に伴い、学校外（地域）との関係構築へと一層傾斜しつつある^{注1)}。なかでも、学習

指導要領（中学校編・高等学校編）総則においては、部活動を学校教育の一環として位置付けながらも、地域の人びとの協力、社会教育団体等の各種団体との連携など、運営上の工夫の必要性について言及されている^{注2)}。果たして、部活動と総合型クラブ——学校外（地域）との関係構築は、スポーツに関わり合う（合おうとする）子どもたちにとって真に有益であるのか。また、部活動の運営・存続形態を「学校から学校を含めた地域社

会に移していく」(黒須, 2006, p. 131) ことを基本的視座とするわが国のスポーツを取りまく動向は、スポーツ界にとって有効・有益な取り組みとなりうるのか。

わが国における部活動と学校外(地域)の関係構築に関する歴史的経緯については、中澤(2011, pp. 48-56)の学校運動部活動の戦後史研究に詳細が記されている。氏は、わが国における部活動を取りまく議論の歴史的系譜を「終戦直後—1950年代」「1960年代」「1970年代」「1980年代」「1990年代—2000年代」に区分・整理し、なかでも、部活動の社会体育化、すなわち、学校外(地域)との積極的な関係構築の模索時期を「1970年代」であると論じている。事実、当該年代における自治体単位で実施された部活動の社会体育化動向に関しては、岡田(1975)、川野(1977)らにより、報告されている。しかしながら、当該年代における部活動の社会体育化は、受け皿となった学校外(地域)をめぐる脆弱なスポーツ環境等の事情も相まって、「結局のところ失敗に終わった」(中澤, 2011, p. 52)とされている。

1970年代以降においても、わが国における部活動と学校外(地域)間の連携または融合といった関係構築に関する議論は盛んに為されてきた。なかでも、1990年代以降においては、部活動顧問教師と学外者との協力関係構築の可能性を論じた研究(川西ほか, 2007; 谷口, 1995)、スポーツの主人公にふさわしい能力の創造を切り口とし、部活動の地域移行に言及した研究(依田ほか, 1997)、地域スポーツ(クラブ)との連携・融合を基底とした部活動システムの再構成に言及した研究(大竹・上田, 2001; 曾根・折本, 2008)、部活動顧問教師の学校外(地域)との関係構築をはじめとした部活動改革に対する意識を把握した研究(西島ほか, 2007; 谷口・甲斐, 2011; 徳永・山下, 2005)、等が存在するものの、部活動運営形態に関する制度整備および明確な関係構築の動向を示す事例は少ない。すなわち、上述の中澤論文の一節を引用すれば、「運動部活動の実態・政策・議論の今日的関係とは、政策と議論が一致して外部化を模索しているのに反して、実態とし

ては学校内に留まり、維持されている」(中澤, 2011, p. 60)のである。

そもそも、なぜわが国における部活動は、学校外(地域)との関係構築を迫られることになったのか。そのことは、明治期以降、青少年のスポーツ活動を一手に引き受けてきた部活動が、時代、社会の変化とともにさまざまな歪みを生じてきたことに起因する。松尾(2008, p. 223)は、今日の部活動が抱えている困難な状況を以下のように説明する。すなわち、第1には、急激に進む少子化による部員の減少、少子化による教員数の削減とそれにとまなう教員の急激な高齢化の進行などの人口統計的な困難、第2には、専門的指導者の確保の難しさと教員の学校の異動にとまなう運動部継続の問題といった指導者の供給システム上の困難、第3には、学習指導要領の改訂にとまなう部活動の教育上の位置づけの曖昧化などにみられる法的・規程的正統性からみた困難、であると論じている。すなわち、部活動は元来、学校教育の一環として位置付けられてきたにもかかわらず、各種の困難——運営上の諸課題の出現も相まって、学校のみでの運営に対する限界が社会的に認識され始め、学校外(地域)との関係構築の必要性が叫ばれるに至ったと理解すべきであろう。そのことは、部活動指導における顧問教師の意識差の存在をはじめとした、部活動の学校内運営形態を取りまく問題点が複数の事例をもとに指摘されたこと(今橋ほか編, 1987; 城丸・水内編, 1991)、さらには近年の部活動中の「体罰問題」をめぐる社会的関心の高まりも相まって、ことさらに「開かれた学校(スポーツ)」環境の創造に向けた機運の高まりを見始めたといえよう。

他方、わが国においては、部活動の効果・効用に焦点化した研究が多領域にわたり散見される。なかでも、部活動参加が生徒のライフスキルの獲得に貢献するとの見解を示したスポーツ心理学的研究(上野・中込, 1998; 上野, 2006; 上野2013)、部活動参加と生徒の精神心理健康ならびに疲労との関連を示唆した保健学的研究(玉江ほか, 1998; 富永ほか, 2008)、部活動参加生徒の学校生活への良好な適応状態について論じた教育

学領域の研究（藤田，2001；白松，1997）などからは、生徒にとっての好ましい活動機会（場）としての部活動存在の意義性が看取される。また、生徒の学校生活における課外活動（Extracurricular activity）の効果・効用に関しては、諸外国の研究知見においても散見されるところである（Broh, 2002; Cooper et al., 1999; Gilman, 2001）。

すなわち、わが国における部活動は、かたや教育的意義を確認・認識する一方で、松尾（2008）の論じる部活動を取りまく各種「困難」に直面した結果、運営形態の見直しを学校外（地域）に求めざるをえない、いわば、パラドキシカルな状態が続いてきたと、ひとまず解釈できよう。しかしながら、わが国においては、上述のごとく部活動運営形態をめぐる数多の議論が為されてきたにも関わらず、さらには、学校外（地域）との関係構築を期待する今日的な各種政策が施行されてきたにも関わらず、大部分の部活動が学校外（地域）とのシステムティック（組織体系的）な関係性の構築を遂げるには至っていない。以上に鑑みたとき、「困難」に直面するとされる部活動を取りまく問題性の本質は、部活動存続の困難に直面しつつも、そのことの解決・解消を拒む教員（学校）文化の内実にありはしないのか。換言すれば、部活動への関与者——教員や生徒、保護者等が創出・形成している文化内容に接近する作業は、「維持され続ける」部活動の意味を理解する有効な方途といえよう。

ところで、学校外（地域）における総合型クラブ育成は、1995年に文部科学省（旧文部省）が実施した「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」に端を発し、その後、2000年に出された「スポーツ振興基本計画」を契機として、全国的な展開が図られ始めた。2012年現在の総合型クラブ数は全国で3,396^{注3)}とされている。しかしながら、総合型クラブと部活動間の活発な関係構築事例は、多くは存在せず、当該事例に関する先行研究としては、愛知県半田市における事例（夏秋，2003）、奈良県奈良市の事例（高村・高橋，2006）を看取するに留まる^{注4)}。上記2つの事例は、いずれも総合型クラブと部活動間の関係構築

をめぐる成功事例と理解できよう。しかしながら、夏秋（2003）、高村・高橋（2006）らを取り上げた事例研究においては、部活動と総合型クラブ間の関係構築が成功に至った経緯——鍵人物となる教師存在ならびにその動向等にものみ焦点が置かれており、そこに介在した多くの教員（学校）を取りまく意識（文化）の変容については言及されていない。

上述のとおり、部活動と総合型クラブ間の関係構築に向けた動きが「進行しない」状況に鑑みたとき、部活動研究の視座は、学校と学校外（地域）のスポーツによる関係構築が進行しない要因の検討に置かれるべきなのではなかろうか。

以上に鑑み、本研究の目的は以下に集約される。すなわち、1）一旦、部活動と総合型クラブ間の関係構築を成しながらも、結果的に両者間における関係性の消滅をみるに至った「失敗事例」に着目し、そこに関与することとなった複数の教師への聴き取り（インタビュー調査）をもとに、彼らの部活動ならびに学校外（地域）の総合型クラブに対する意識——教員文化の諸相を明らかにすること、2）上記1）で見出される教員文化の諸相をもとに、学校と学校外（地域）のスポーツによる関係構築が進行しない（してこなかった）要因を検討すること、である。特に2点目は、部活動と総合型クラブの関係構築をめぐる困難さ（隘路）の言及に通ずることとなる。

2 方 法

2-1 事例の概要

本研究においては、A県A市の公立中学校（以下「B中学校」と略す）と当該中学校区内で活動する総合型クラブ（以下「Cクラブ」と略す）の関係経緯を事例として取り上げる。

当該地域（旧町）は、2004年に中核市であるA市と合併し、2,111世帯4,799人^{注5)}を有する第一次産業を中心とした郊外地区に位置する。当該地域には小学校が3校、中学校はB中学校1校が存在し、中学生世代のスポーツ活動は部活動が一手に担ってきた。B中学校の部活動を取りまく

状況は、全国的な潮流と同じく、少子化による生徒数の減少や教職員の高齢化といった問題が表面化し、停滞化の傾向にある（2005年当時の部活動数は男子3、女子4の計7部）^{注6)}。一方、当該地域における小学生世代のスポーツ活動は、スポーツ少年団活動を中心として多種目にわたり盛んに展開され続けている^{注7)}。その理由は、小学生世代においては、中学校区の枠を超えた単位団活動が展開されており、他の中学校区からの参加が多くみられることによる。すなわち、当該地域においては、活発に展開されている小学生のスポーツ活動状況に比して、中学生のスポーツ活動環境の脆弱化が進行してきたのである。中学生世代におけるスポーツ環境、ことさらに部活動の脆弱化は、B中学校内での懸案事項として問題視されてきた。B中学校においては、A市との合併以前から、体力テスト数値の低下傾向をはじめ、生徒の日常的な運動・スポーツ実施率、さらには中学校卒業後のスポーツ実施（継続）率の低さが確認され、教職員会議においても、体育授業の充実ならびに学校内のスポーツ環境再整備に向けた模索が議論されるようになった。

以上のような状況の中で、2003年にB中学校保健体育教師としてD氏が赴任することとなる。D氏はB中学校赴任以前の2002年から、居住地であった当該地域（B中学校区）の体育指導委員（現在もA市スポーツ推進委員）に就任しており、体育指導委員研修会をはじめとした各種講演会において、わが国における総合型クラブ構想を知ることとなる。D氏は、脆弱な状況にあったB中学校部活動再生の方途を総合型クラブとの関係に見出すべく、なおかつ、比較的盛んに展開されてきた当該地域における学校外（地域）の成人を対象としたスポーツ活動を後ろ盾とし、教員と地域のスポーツ指導者という2つの立場から、当該地域における総合型クラブ育成へ積極的に関与することとなる。

「（地域の）クラブと学校運動部活動が一体となり、『子どもを中心』に据えた地域スポーツ文化活動の構築」（森，2011，p. 16）を主な活動理念として、Cクラブは2005年に設立された。

その後、設立から4年を経過した2009年に、Cクラブ活動中の事故が発生する。事故は日曜日のバレーボール活動中に発生し、Cクラブ活動に参加していたB中学校バレーボール部員が負傷（バレーボール用支柱設置時の手指損傷）したものであった。当該事故は訴訟問題に発展し、結果的にはCクラブの責任問題として決着したものの、部活動の一環として実施されていた活動であった関係上、B中学校内の教職員会議においても大きな波紋が生じることとなった。結果的に、2010年度からのB中学校部活動は、Cクラブ活動とは完全に分離した活動に戻すとの結論が出され、B中学校部活動とCクラブ活動の関係性は消滅するに至った。

すなわち、B中学校部活動とCクラブの関係は、図1に示すような時系列的経緯を有することとなる。

2-2 分析枠組みおよび視点

学校と学校外（地域）のスポーツによる関係構築にあたっては、学校外（地域）との関係構築に対する学校をめぐる各種事情——学校文化の理解が不可欠となる。学校外（地域）との関係構築を社会的な期待として受容する今日の学校は、いかなる機能を保持し、また、変化させることになっているのか。本研究においては、学校文化を構成する教員をめぐる文化内容（木原ほか編，1993，p. 1）に焦点化し、検討を試みる。

教育社会学者である久富は、教員文化論をつぎのように定義する。すなわち、「（教員文化は）教員世界に見出されるモーダルなあるいは変異的な行動型を要素とするものであるが、その単純な和であるより、その背後にあって行動を律し、教員たちに『世界解釈』のコードを与えている組織された全体である。その全体は、…歴史的に選択され、形成され・継承され、また創造されながら変容して行くところの蓄積された信念・慣習・思考法・心性・つき合い方などのセットからなっている」（久富ほか編，1988，p. 23）としている。さらに、教員文化の具体相について久富は、「一つひとつの学校を場として学校ごとに形成され、そ

図1 B中学校部活動とCクラブ（総合型クラブ）間をめぐる関係性の推移

ここに微妙なあるいは明白な型の違いも生まれている。『学校づくり』というとり組みにおいてこそ、一つひとつの学校という場での教員文化の、変化・動揺・改廃・再編・革新が、意識の層と無意識の層との間の積極的相互交流を通して展開されている（久富ほか編，1988，p. 211）と論じている。

さらに、教育学者の佐藤は、上述した久富の教員文化論を基底としながらも、より教員個々の各種変化の様相・様態への接近に重きを置きつつ、「教師文化」について論じている。すなわち、「教師文化」とは、生徒との関係、同僚との関係、教育行政との関係、父母との関係において形成され、…機能している。教師に特有の感情や行動は、個人的な資質や意識に還元して理解されるものではなく、教師の要求や願望や意志が学校という制度

との間に派生させる多様なコンフリクトやディレンマを表現しており、それらのコンフリクトやディレンマに対する解決と妥協の所産として生成される」（佐藤，1994，p. 22）としている。佐藤の見解は、本研究で取り扱う事例（「失敗事例」）に当てはめたとき、重要な示唆をもたらそう。すなわち、D氏を含めたB中学校の教師たちは、総合型クラブとの関係構築に向けた動きを為したD氏の動向をもとに、いかなる「生徒との関係」「同僚との関係」「教育行政との関係」をめぐる変化が生じたのか、また、そこに生じることとなったコンフリクトとディレンマとはいかなるものであったのか、との視点に他ならない。

以上の久富と佐藤の教員・教師文化論に鑑み、本研究における分析枠組みを以下のごとく設定する。すなわち、①教員文化は長年にわたり構築さ

れてきた教員（教師たち）の世界解釈を基礎とした教育観の全体像であるものの、②教員文化は、教員（教師たち）が直面する場（学校）を取りまく状況に応じ、変化・動揺・改廃・再編・革新の用意が保持されている、③教員文化は、教員（教師たち）を取りまく多様な関係により生じるコンフリクトやディレンマとの対峙に伴う解決と妥協の所産によって再創造（再構築）される、のである。なかでも、本研究の関心は、③で記した「解決と妥協の所産」の具体的内容に向けられる^{注8)}。

上述した分析枠組みにもとづき、本研究における分析の視点を以下に明示する。すなわち、1) 部活動と総合型クラブの関係構築過程で表面化した、B中学校における教員文化の諸相を時系列的に把握すること、2) 部活動と総合型クラブの関係消滅をめぐる背景に存在した各種コンフリクトやディレンマおよび「解決と妥協の所産」の具体的内容を把握すること、の2点である。なお、1) で記した教員文化の諸相に関しては、主に、「学校における新たな取り組みに対する教員の反応ならびに態度」「学校における新たな取り組みに対する教員間（主導者とその他教員間）の関係性」に焦点化し、そこで派生・顕在化した具体的な文化内容の解釈を試みる。

2-3 調査方法

本研究においては、Cクラブに関与してきた学校関係者6名（現職教師5名、元教師1名）ならびにCクラブ設立時のA市教育委員会事務局（以下「市教委」と略す）指導主事2名に対するナラティブ・インタビュー法ならびに半構造化面接法によるインタビュー調査を実施した。

インタビューの対象者（学校関係者）は、Cクラブ設立の中心的役割を担ったD氏（52歳・男性）、総合型クラブとの連携関係を明確にした「B中学校部活動運営計画」（後に詳述）策定時の学校長であるE氏（62歳・男性：元担当教科は社会）、2009年に発生した事故当時、B中学校の教頭であり、調査当時の同校学校長であるF氏（57歳・男性：元担当教科は理科）、2005から2007年度にかけてB中学校の生徒指導部部活動

主任を務めたG氏（48歳・男性：担当教科は保健体育）、G氏の後任として2008から2010年度にかけてB中学校生徒指導部活動主任を務めたH氏（47歳・男性：担当教科は国語）、さらに、2006から2010年度にかけてB中学校の保健体育教師として勤務したI氏（50歳・女性）の6名である。また、市教委指導主事については、いずれも元中学校保健体育教師であるJ氏（43歳・男性）とK氏（45歳・男性）の2名である（年齢はいずれも調査当時）。

D氏に対するインタビューは、2011年8月から2012年2月にかけて計5回にわたりCクラブ事務局にて実施され、各回約60分程度を要した。E氏へのインタビューは2012年2月27日に飲食店にて約60分間（E氏はすでに定年退職している関係上）、F氏については2012年2月25日にB中学校校長室にて約60分間実施した。G氏については2012年11月18日にG氏の勤務する中学校職員室にて約60分間実施した。H氏とI氏に関しては、2012年12月5日と12月12日の2回にわたり、2名ともが勤務する中学校（職員室）にて集合法により調査を実施した。調査は2回ともに約40分を要した。また、市教委指導主事2名に関しては、2012年10月8日と12月2日の2回にわたり、市教委会議室を借用し、集合法により調査を実施した。調査は2回とも約60分間を要した。

インタビュー調査は、まず、部活動と総合型クラブの関係構築を主導したD氏に対するナラティブ・インタビューを計2回実施した。対象者には、B中学校における部活動と総合型クラブの関係構築から消滅に至った一連の過程に関する説明および解説を求め、自由に物語を語ってもらった。1つの物語が終わると、詳細に述べられなかったと判断した語りの断片や曖昧なまま残っている部分を取り上げ、これに対する別の質問を向けた。この作業を繰り返し、インタビューを通して対象者に一貫した物語を語って（構成して）もらう手続きを踏んだ（桜井、2002）。

その後、ナラティブ・インタビューで得られた会話データをもとに、D氏を含めた8名に対す

る半構造化インタビューを実施した。設定された質問項目は概ね以下に集約できる。すなわち、「総合型クラブとの関係構築過程におけるB中学校内の反応とその変遷」、「部活動と総合型クラブによる関係構築時（共同活動時）におけるB中学校内の反応」、「総合型クラブとの関係消滅時および消滅後におけるB中学校内の反応」であり、適宜、補足の質問を行い、当該事例における部活動と総合型クラブ間の関係構築をめぐる一連の過程で生じてきた各種の出来事とその際の教員意識を詳細に把握するよう努めた。また、教育委員会指導主事2名に関しては、上述した質問項目以外に、「教育委員会内の反応」ならびに「市内中学校教員の反応」等の内容を訊ねた。インタビュー内容は対象者の承諾を得た後、ICレコーダーに録音し、テープおこしを施した。なお、本研究で取り扱った会話データに関しては、インタビュー対象者全員から特に記述内容ならびに事実関係等の承認と承諾を得た。

2-4 分析方法

収集された会話データの分析作業では、質的データの分析上のテクニックとして、グラウンデッド・セオリー・アプローチによるコーディング法を援用し、データを概念化した。その上で各概念間の関係性を考慮し、カテゴリーとしてまとめた。

グラウンデッド・セオリー・アプローチとは、データの解釈から説明概念を生成し、そうした概念間の関係から人間行動について一つのまとまりのある説明図を理論として提示するものである（木下，2003）。具体的な分析手続きの順序性は以下に示すとおりである。すなわち、「書きおこした会話データを文脈ごとに区切り、それぞれにラベルを貼る」（オープンコーディング）→「オープンコーディングによって生成されたコードを、分析ワークシートを用いカテゴライズする」（概念の生成）→「概念相互の関係性を考察し、さらにカテゴライズする」（カテゴリーの生成）→「概念・カテゴリー間の関係を図として提示する」（分析結果の表示）、という手続きである。以降、

分析結果の記述にあたっては、生成された概念を【 】, カテゴリーを〈 〉の各括弧を用い表記する。

上述した分析方法は、対象とする社会現象の原因を説明可能な理論として抽出（導出）し、そこに存在する因果関係の解釈が目指される点に特徴を有する。一方で、対象とする社会現象の理論抽出および理論化（コード化）をめぐることは、本研究にあてはめた場合、教員から得られる言説（データ）の単純化の危険性を伴う。以降の分析作業においては、会話データの記述をもとに、教員文化の詳細を理解することに注意を払いつつ、教員文化をめぐる構造化（全体像の把握）を試みたい。すなわち、本研究において、グラウンデッド・セオリー・アプローチを援用する意味は、教員文化をめぐる全体像を探索的に解釈し、その構成要素（詳細）との関連性の検討が可能となる点に見出される。なお、グラウンデッド・セオリー・アプローチは、1960年代にアメリカの社会学者グレーザーとスト劳斯により提唱された。実証的研究における理論とデータとのギャップ存在に対して、彼らは実証的研究が理論に発展できない点を批判し、当該の研究法を提唱するに至る。その後、木下（2003）は、グレーザーとストラウスの研究方法を改良し、修正版M-GTAを提唱した。本研究においては、より臨床的かつ実践的意味合いを有する木下の「グラウンデッド・セオリー・アプローチ」を援用した。

以上を踏まえ、分析作業の結果、12の概念および3カテゴリーを抽出した。以降、本稿においては、分析枠組みおよび視点で記した部活動と総合型クラブ間の関係構築により表面化した教員文化内容に適合すると判断された概念（6つ）とカテゴリー（1つ）のみを記述する^{注9）}。

3 部活動と総合型クラブの関係構築過程における教員文化

3-1 学校外（地域）資源としての総合型クラブに対する期待感

「事例の概要」において述べたとおり、D氏の

総合型クラブへの関与は、部活動顧問教師という学校側の立場よりも、むしろ地域のスポーツ関係者の立場から始まっている。D氏は、B中学校勤務前年の2002年から当該地域（B中学校区）の体育指導委員に就任している。2003年当時、県教育委員会からの当該地域における総合型クラブ育成の要請を受けた当時の町教育長は、町教育委員会事務局の担当課と体育指導委員に対して、総合型クラブ育成に関する打診・相談を行っている。

D氏は教育長からの打診・相談を受け、「他の体育指導委員を巻き込み」（D氏）つつ、自らが設立準備委員会の中心的役割を担うこととなる。

当時の設立準備委員会における動向をD氏はつぎのように述べている。

「まずは、地域で活動しているスポーツ団体を一つにまとめていこう。その流れの中で学校の部活動が入っていないのは理屈的におかしいという議論になって、僕が教員だから学校に話してみようということになったんです」（D氏）

その後、D氏は2004年1月から頻繁に職員会議にて部活動と総合型クラブの関係構築の意味と効果（メリット）を説明している。職員会議における主な提案内容としては、「生徒全員にCクラブの会員になってもらう」「部活動イコールCクラブ」「土・日・祝祭日の部活動はCクラブとする」「先生方も土・日・祝祭日の活動については、Cクラブの指導者として関わってもらう」「平日の部活動指導にあたっては、Cクラブスタッフを外部指導者として招聘する」といったものであり、約1年後には、PTA総会において、総合型クラブとの連携関係を基軸とした「B中学校部活動運営計画」の承認を取り付けた。

職員会議、PTA総会における教職員、保護者の反応をD氏に訊ねたところ、以下のような回答が得られた。

「先生たちにとっては、好都合だと感じた人が多かったはず。特に女性の先生は『渡りに船』といった感じだったみたい。基本的に真剣に部

活動指導をする人が少なかったのも事実です。PTA総会ではパワーポイントつかって一生懸命説明したね。でもね、みなさん正直『よーわからん』って感じやったね。あのひと（D氏）がするんやったらまあいいじゃろってね。そういうことになりますよ、僕は当時地域で活動していることが多かったから」（D氏：括弧は筆者、以下同様）

D氏による総合型クラブの説明が盛んに行われていた学校（教員）の様子を当時の校長（E氏）に訊ねた。

「私自身は大歓迎でした。D先生の熱意は地域の熱意だと感じました。学校の部活動は生徒にとって大切な活動です。しかし一方で先生方には大変な負担が伴っています。学校は地域との連携で運営されなくてはならない。あのときのCクラブの話は、まさに学校と地域が一体となれるきっかけだと感じました。先生方の多くも充実した部活動運営、そして子どもたちが満足できる部活動ができると喜ばれていたと思いますよ」（E氏）

さらには、2005年当時のB中学校生徒指導部部活動主任であったG氏からは、次のようなコメントが得られた。

「B中学校や他の学校における部活動運営上の問題点は感じていました。部活動は学校教育活動だと感じながらも、D先生が積極的に進めていることだし、校長も前向きでしたから、取り組まざるを得ないというか、押し切られたという感じでしたね。それと、地域の方々が部活動指導に関わって頂けたら、教員の負担が減るかもしれないという期待感もありました。」（G氏）

以上の会話データからは、【学校外（地域）資源への安易な期待】なる概念が生成された。

しかしながら、上述したD氏とE氏の会話内

容には、特に教員の反応に関する受けとめ方に若干の差異が生じている。特にD氏のコメントにみられた「(部活動とCクラブの関係性を)好都合だと感じている人が多かった」「基本的に真剣に部活動指導をする人が少なかった」といった状態は、当時のB中学校における教員の意識の中に「部活動は学校内で行われるべきもの」という、部活動を取りまく既存の価値観、態度、役割意識が脆弱な状態であったと理解すべきであろう。そのことは、「次の年(Cクラブ設立の翌年)にきた先生の中には、部活動というのは教員がやるべきなんだというね、だから他の中学校にはなかった総合型クラブと密接な関係にあったB中学校の部活動に違和感を持った人も出てきてね」(D氏)とのコメントに象徴的である。

すなわち、当時のB中学校においては、学校長によるBクラブとの関係構築への肯定的意向も相まって、【学校外(地域)資源への安易な期待】なる教員文化の顕在化に至ったといえよう。

3-2 学校外(地域)におけるスポーツ経験知 ——D氏のキャリアパターン

中学校保健体育教師であったD氏においては、なぜ、総合型クラブ育成を契機とした部活動と学校外(地域)の関係構築に向けた動きを起こすに至ったのか。ここでは、インタビュー調査で抽出されたD氏のキャリアパターン内容に焦点化し、当該地域における部活動と総合型クラブの関係構築過程の特徴を理解してみたい。

2003年にB中学校の保健体育教師として着任したD氏は、上述したような、当時のB中学校における部活動状況を踏まえ、総合型クラブ育成に取り組むこととなる。「何故に総合型クラブだったのか」とD氏に訊ねたところ、以下の回答が得られた。

「B中学校(勤務)の前から総合型クラブについては研究しよったことがあってね。新聞で成岩スポーツクラブ(愛知県半田市)のことは見たことがあったの。先生の転勤等の問題の中で、子どもにとってのスポーツ環境の問題点は

たえず考えていたな。なおかつ、B地域は少子化もあって、数多くの部活動ができない。小学生のうちはやれているのに、中学校になったらあきらめざるを得ないという子どもたちをみるとつらくてね。地域でスポーツが盛んな状態を整える必要性を感じていたわけです」(D氏)

D氏においては、B中学校赴任以前から、昨今の部活動運営・存続形態をめぐる危機感ならびに改善に向けた行動が起こされていたことがわかる。ではなぜ、D氏は、B中学校における部活動を取りまく各種の課題・問題点の解決方途を学校外(地域)との関係構築に見出すことになったのか。その理由の1つには、D氏自身がB中学校の出身者であることが関係している。

「僕は、小学校までは野球をやった。でも中学校にあがったら野球部がない。しかたがないからサッカー部に入ったの。その後高校に進学してからは野球部に入るの。まわりは中学時代、野球部でならしたやつばかり。でも、僕は中学校でサッカーやってたけど、小学校時代の野球の指導者がときどき教えてくれていた。おまへは高校に行ったら野球やるんだろって。硬式野球の基礎を教えてもらっていたの。だからかな、子ども(中学生)のスポーツは、学校だけでは不十分だという思いがそもそもあったのだと思うね」(D氏)

以上の会話データからは、【地域におけるスポーツ経験知】なる概念が生成された。

D氏自身の中学生時代に獲得した学校外(地域)での良好な【地域におけるスポーツ経験知】と当該地域(地元)の事情を熟知していることが、D氏のB中学校勤務における学校外(地域)との関係構築に向けた動きを促した要因の1つと捉えることができよう。それとともに、D氏の行動——B中学校部活動を中心とした総合型クラブ育成は、「異色」とも言える以下に記すD氏のキャリアパターンに起因する可能性も否定できない。

D氏は高校卒業後、自動車部品関係の企業に約2年間勤務している。就職後は地域の草野球チームに参加し活動していた。その際、ある出来事を契機として教職を志すことになったという。

「草野球のチームが地元の中学校の野球部に胸を貸してやるという機会があってね、試合したの。そしたら、中学の監督さんがどうにも許せなくなってね。先生かよ、あいつはってね。それに、自分の中でも教師という職業に魅力を感じていたのですね。その後、数か月後には仕事を辞めて、なんとか大学受験に通って、なんとか教員試験合格していまに至っているんですよ」(D氏)

D氏にみられる、いわば「異色」のキャリアを有する教員の登用機会の増大は、部活動運営・存続形態をはじめとした今後の学校運営および教育体制を検討する際、重要な視点となりえよう。すなわち、D氏においては、「異色」のキャリアを有するがゆえに、既存の教育観、ことさらに部活動運営形態に対する疑念が生じ、改善に向けた動きを起こすことになり得たとの解釈も可能となろう。一方で、【地域におけるスポーツ経験知】なる文化内容を有するD氏とB中学校における他の教師たちにおいては、部活動ならびに学校外(地域)の総合型クラブ活動をはじめとした諸活動に対する世界解釈に大きな隔たりが存在していたといえよう。部活動と総合型クラブの関係構築を推進するD氏(意識の層)とその他の教師たち(無意識の層)の関係においては、個々の教師が有する教員文化をめぐるコンフリクトがすでに派生していたと理解できよう。この点については後に論じたい。

4 部活動と総合型クラブの関係消滅をめぐる背景と教員文化

4-1 部活動運営をめぐる表面的な協調・調和

当該事例においては、B中学校部活動とCクラブとの緊密な関係性を構築し始めて4年が経

過した2009年に活動中の事故が発生した。事故の概要を当時の教頭であり、B中学校長であるF氏のコメントをもとに検討する。

「私が教頭としてこの学校に居た最後の年でした。その頃は、Cクラブが部活動を見るという関係でした。うちの教諭もCクラブに加入して、特に土日、休日についてはCクラブの指導者という形で指導していくという形でした。事故が起きたのは日曜日の活動中でした。要するにCクラブの活動中ということになります。(ある生徒が)バレーボールの支柱を入れる時に指の先が挟まった状態になったんですね。幸い大事にはならなかったのですが、事故後の指導者の対処がまずかったのです。Cクラブの指導者は保護者に対する謝罪もない。保護者は怒り心頭でした。訴訟問題に発展しました」(F氏)。

結果的には、Cクラブの責任問題として決着したものの、当該事故はB中学校(教員)内に大きな波紋が生じる契機となった。当該事故を契機として、「やはり部活動は『学校の部活動』としてやろう」(F氏)との声が学校内で高まったのである。つまり、生徒たちがCクラブの実施している活動に参加するのであれば、部活動とは完全に切り離して参加させ指導を受ける。ただし、Cクラブが実施する同種目が学校にある場合、それは部活動でやらせるとの結論が職員会議で導き出された。

当該事故後、Cクラブ(特にD氏)においては、B中学校に対する謝罪を含め、関係継続に向けた要請が数回にわたり行われている。F氏のコメントでは「日曜日の活動ですからCクラブの活動です」とされているが、当該の活動にはB中学校バレーボール部顧問教師がCクラブスタッフの一員として関与している。B中学校部活動と総合型クラブの活動をめぐっては、「平日は部活動」「土日をはじめとした休日はCクラブ活動」として便宜的に実施されてきた。しかしながら、B中学校教員(部活動の顧問教師)においては、

平日、休日ともに指導者としての関与が為されていた。当該事故の責任自体はCクラブであっても、教員の関与が事実として存在する以上、B中学校側においては、後述する部活動と総合型クラブ間の関係構築をめぐる新たな教員文化——関係構築に対する懐疑的意識・否定的意向を有する教師存在の顕在化も相まって、Cクラブとの関係を消滅させる結論を選択するに至ったのである。

B中学校での当該事故をめぐる職員会議には、すでにD氏は他校に人事異動しており存在しない^{注10)}。また、Cクラブとの関係性を積極的に肯定していた元校長のE氏もない^{注11)}。そのような状況の中で、実質的な部活動と総合型クラブの関係性は消滅することとなる。この事実を元校長であるE氏に投げかけたところ、以下のようなコメントが得られた。

「ふむ。つまりは部活動とCクラブが『一体』となることを急ぎすぎたのかもしれませんね、いまえば、学校の校長とか、クラブの事務局長が（関係づくりを）やったんじゃないんだね。だからちょっとした事故があったら『これ幸い』という形で教師たちの気持ちが見われたのだと思いますね。『ほらみろ、こうなったじゃろ』ってね。思い返せば、そういう（連携に対して後ろ向きな）意識の教師がいたような気がします」（E氏）

さらに、当時のB中学校生徒指導部部活動主任であったI氏からは、つぎのようなコメントを得た。

「私自身は保健体育が専門ということもあって、すべての生徒が満足できるような部活動の体制が整うことに期待を寄せました。Cクラブとの関係が始まった当初は、良好な活動だったように思います。地域の方々と協力して中学生のスポーツを指導していくことの大切さも感じていました。しかし、休日の部活動にも教員が関与しなくてはならない体制は、他教科の先生方にとっては負担だったと思います。私は前々

から休日も指導していましたから、負担には感じませんでしたけど。同僚の、同じ教科の先生（D氏）が始めたことですすね…」（I氏）

以上の会話データからは、学校（教員）を取りまく【部活動運営をめぐる表面的な協調・調和】なる概念が生成された。

教員文化研究者の一人である永井（1977, p. 101）は、「教員文化の根底をなしているのは、『同僚との調和を第一にする』こと」であるとし、学校においては「個々の教員の独創性を生かす余地もまたほとんどなくなるのは当然」であると論じている。部活動の総合型クラブ化を意図したD氏ならびにE元校長の不在時に生じた部活動と総合型クラブ間の関係消滅動向は、D氏ならびにE元校長との「協調・調和」の必要性がなくなったB中学校における教員文化に起因するものと考えられる。そこには、【部活動運営をめぐる表面的な協調・調和】の瓦解と呼応する以下のような背景——教員文化の顕在化が関係する。

「バレー部の事故は諸々のきっかけになりました。私がB中学校に赴任した時はすでにCクラブと一緒に部活動が行われていました。良かったと思いますよ、最初のほうは。でも、3年目（2008年）ぐらいからですか、Cクラブが次第に活発に活動をしはじめた時期だったと思います。そのころから徐々に先生方からは不満の声が出てきました。その多くは部活動主任である私に対してです。地域、いや、Cクラブスタッフとの関係や休日の関与などが中心です。Cクラブスタッフの専門的なスポーツ指導に接することで、教師自らの存在感の弱まりを感じてしまうといった内容も多かったですね。そして、異動されたD先生に対することも。D先生は教員なのに、私たちの大変さをわかってきているのかしらと。できればCクラブとの関係はなしにして、従来の学校だけの部活動運営を教員全体が望み始めていた時期だったと思いますね」（H氏）

H氏から得られたコメントを踏まえれば、B中学校におけるCクラブとの関係構築に向けた動きは、B中学校教員を取りまく過度な多忙状態、さらには、部活動指導をめぐる教師自らの存在感および権威の低下に対する不満感を惹起させ、反発を招くことになった可能性が高い。また、D氏においては、B中学校から他校へ異動した後においても、Cクラブの指導および運営に積極的な関与が継続されている。異動先の中学校においては、部活動の顧問教師であるにも関わらず、「必要最低限の関与」(D氏)に留まり、むしろ、勤務終了後は、自らの居住地であり、地元であるCクラブの活動に注力する状況にある。すなわち、B中学校の教員においては、他校へ異動した後もCクラブに継続的な関与が為されているD氏の存在も相まって、「D先生は教員なのに、私たちの大変さをわかってきているのかしら」(H氏)との疑念さえ抱きつつ、結果的に学校内存在を基底とする部活動の運営・存続形態をより強く肯定するに至ったと解釈できよう。

さらに市教委指導主事であるJ氏からは、上記に関連するつぎのようなコメントを得た。

「部活動との関係が緊密なCクラブのことが新聞などで取り上げられるようになった時期だったと思います。他の中学校の、特に保健体育の先生方から『うちは取り組まなくてもいいよね』とよく言われていました。B中学校の取り組みはD先生が独自にやられていることで、うちの中学校とは無関係のことという意識が市内の中学校で強くなったような気がしますね。『うちでやれって言われても困るからね』ともよく言われました」(J氏)

以上のH氏、J氏より得られた会話データからは、教員をめぐる【既存の部活動運営・存続形態の維持】なる概念が生成された。

B中学校において生じた学校外(地域)との関係構築に向けた動きは、図らずも周辺校における部活動運営・存続形態の現状維持を助長する機運の高まりをみたといえよう。D氏を取りまく一

部の教員においては、D氏の各種言動に伴い、ルーティン化され安定した存在と自覚され続けてきた部活動に関わる相互行為——顧問教師をめぐる暗黙的な役割観の共有の切断が顕在化することへの警戒心が発露することになったといえよう。

上述したI氏ならびにH氏のコメントを踏まえれば、部活動とCクラブの関係構築過程におけるB中学校教員の反応は、当初前向きなものであったと思われる。そのことは、「特に女性の先生は渡りに船といった感じだったみたい」(D氏)、「先生方の多くも充実した部活動運営、そして子どもたちが満足できる部活動ができると喜ばれていたと思いますよ」(E氏)などのコメント(会話データ)とも符合する。しかしながら、Cクラブとの関係構築の過程に身を置くこととなったB中学校教員を取りまく状態は、【部活動運営をめぐる表面的な協調・調和】であった可能性が高い。上述のI氏とH氏から得られたコメントは、B中学校における教員の総意であったと解釈して差支えなかろう。また、H氏のコメントにみられた「Cクラブスタッフの専門的なスポーツ指導に接することで、教師自らの存在感の弱まりを感じてしまうといった内容も多かった」は、Cクラブスタッフとの共同作業(指導)によって生じた、部活動指導をめぐる教員の権威(主導権)の低下に対する不満意識の表れを意味する。すなわち、Cクラブとの関係構築に対して肯定的であった教師たちにおいては、実際のCクラブ活動への関与に伴って生じた多忙状態、さらには、部活動指導をめぐる自らの権威(主導権)の低下等の事情も相まって、学校外(地域)との関係構築自体がまさに「安易な」期待であったことを気づき、いわば、「引くに引けない」状況に陥っていたのである。

【部活動運営をめぐる表面的な協調・調和】の必要性から解放されたB中学校の教師たちは、多様な関係により生じたコンフリクトとディレンマ(Cクラブ、D氏との関係等)との対峙に伴い、「Cクラブとの関係性の消滅」に至ったといえよう。当該事故の発生当時、B中学校生徒指導部部活動主任であったH氏から得られた以下のコメ

ントは、部活動と総合型クラブ間の関係構築をめぐる顕在化した教員文化の中核的意味合いを有している。

「D 先生から始まった部活動と総合型クラブの関係づくりは、これからの学校部活動の運営を考えていくとき、多くの学校で検討されていくことになるでしょうね。そのことは私以外の教員もわかっていると思います。B 中学校の C クラブとの関係づくりは正当な動きだったのかもしれませんが。しかしそれを上回る、いや、うまく理解ができない教員の意識が大きかったように思います。正直に言えば、教員というのは、新しいことに取り組むよりも、決められたことをこなすほうが好き、いや、得意なんです。D 先生に対する他の教員からの声は、不満とともに、これまでどおりで良いではないかとの意識の表れだったと個人的には思っています」(H 氏)

B 中学校において、C クラブとの関係性が消滅した要因(理由)は、D 氏周辺の教員において顕在化することとなった「決められたことをこなすほうが得意」(H 氏)なる、教員文化の存在に拠るところが大きいといえよう。

4-2 脆弱な地域資源としての総合型クラブ存在

B 中学校部活動との関係性が消滅してしまった C クラブであるが、当該クラブの中学生会員数はむしろ増加傾向をみている。逆に B 中学校の部活動においては、生徒数の減少も相まって、以前よりも種目数減少および部活動存続の危機が問題となってきた^{注12)}。この現象は、B 中学校の生徒が部活動ではなく C クラブ活動へと移行したケースの出現、さらには B 中学校区以外の中学生が C クラブに加入しはじめたことによる。一例として C クラブにおいては、中学校体育連盟加盟種目ではない硬式野球が活動プログラムとして設定されている。野球をやりたいにも関わらず、B 中学校では実施できない生徒たちは、C クラブ

において「先を見越し」つつ、他の中学校の生徒とともに硬式野球を実施しているのである。「総合型クラブ活動からの撤退」に至った B 中学校の部活動と新たな立場で相対することになった D 氏からは、以下のようなコメントが得られた。

「学校の教員という立場を考えると複雑な気持ちですね。そもそも C クラブの設立にあたっては中学校の部活動を盛んにするという気持ちで取り組んできましたから。いまは C クラブの事務局長という立場が大きい。クラブを経営する為に会員数を増やさなくてはならない。だから硬式野球をはじめ、他の地区(校区)から子どもたちが集まってきたと思うプログラムを展開するわけです。そうすると、B 中学校の部活動は弱くなってしまう。正直もどかしいし、どこかのタイミングで再度 B 中学校との関係をつくらないとわるいと思っています」(D 氏)

以上の会話データからは、自らの出身校である B 中学校の再活性化と総合型クラブ育成展開の間で生じることとなった D 氏のディレンマが看取される。一方、今後の動向については、以下のようなコメントが得られた。

「部活動と総合型クラブが連携協力していく場合、重要なのはクラブ側の成熟度の問題やね。地域に総合型クラブがあってありがたい、あそこ連携したらうちの部活動はぜったい良くなると実感できたら、学校は間違いなく地域との関係を結ぼうとする。学校は総合型クラブを地域にとって大切なものとも思っていないし、学校とは関係ない活動と思っている。教育委員会をはじめとした行政も総合型クラブへの支援を真剣に考えないと。教育委員会の指導主事は行政にいたるときは『総合型クラブ育成は大切なことです』と言う。でも現場(学校)に戻ったら地域との関係はまったく気にせず個別の部活指導だけに専念してしまう」(D 氏)

D氏のコメントに同調するように、新たな職場に身を置く3名の教員（G氏、H氏、I氏）からは、つぎのようなコメントが得られた。

「B中学校も現在では、総合型クラブ活動のことが話題になることはないみたいです。異動後の学校ではもちろん1度も聞いたことないです」（G氏）

「県教委（県教育委員会）の指導主事をやって、現場に戻ってきた体育の先生からも総合型クラブの話題が出てきたことは1回もないですね」（H氏）

「いまの学校では受け持っている部活動の成績上げることに集中している、というのが本当のところですよ」（I氏）

以上の会話データからは、学校（教員）における【部活動の学校内存在に対する暗黙知】なる概念とともに、【学校外（地域）および総合型クラブへの無関心】なる概念が生成された。

D氏ならびにH氏のコメントにも一部みられた「教育委員会の指導主事は行政にいるときは総合型クラブ育成、現場（学校）にもどると個別の部活動指導に専念してしまう」なる内容は、以下の解釈を以って、部活動と学校外（地域）の関係構築へと一層傾斜しつつある今日のわが国におけるスポーツ動向をめぐる陥穽の一部として理解できよう。すなわち、教員においては、職業的立場に応じた自らの役割遂行為がされる。その際、学校において顧問教師の立場で部活動指導（運営）に関わる際の役割期待は、参加している生徒への熱心な指導に他ならず、以って教師自身の「評価」が決定されることになる。一方、部活動と学校外（地域）スポーツとの積極的な関係構築に係る教員への役割期待および「評価」のしくみ（システム）は、いまだ明確に整備されていない。調査対象者である市教委指導主事2名からは、上記内容に符合するコメントが得られた。「正直なところ、中学校教員時代には総合型クラブという言葉自体知りませんでした。行政（教育委員会事務局）に入って総合型クラブ育成を担当すること

になりましたが、部活動とは関係ないものと思っていましたね」（J氏）、「D先生の取り組みや行動は、学校的、いや教育委員会の学校教育課的には勤務評価とはまったくつながりません。個人的には大変素晴らしいことだと思っていますが、指導主事という立場ですべての顧問教師に対して、そのような期待（D氏の行動）を向けることはできない」（K氏）などである。

以上に鑑みたとき、教員を基本的立場とする指導主事（行政職員）においては、部活動と総合型クラブの関係構築が意図された今日のスポーツ動向への懐疑的意識と曖昧な関わり合いが生じることはやむをえないのである。換言すれば、教員という職業においては、「学校」と「行政」といった職業的立場、さらには部活動顧問と教科担当、学級担任等、複数の立場を有するがゆえに、役割遂行をめぐるコンフリクトとディレンマが頻繁に生じるのである。

教育現場における「諸改革」の実践時における成否について論じた久富は、「その仕事の直接的で主要な担い手が教師たちである以上、それはこの人（教師）たちの仕事が効果的にそこに生きるかどうかということに重なっている」（久富，2008, p. 188）と論じている。久富の主張は、部活動と総合型クラブの関係性に置換した場合、「部活動指導の主要な担い手が教師である以上、総合型クラブとの関係性の中で教師たちの仕事が効果的にそこに生きるかどうか」となろう。換言すれば、今日の学校（教員）をめぐる総合型クラブ観は、教師自身が生かされる場としての価値をいまだ見出せない状態に他ならないのである。そしてまた、学校（教員）においては、部活動への関与にあたっては、自らが生かされる場としての価値が十分に見出されているとは言い難い状況にあると理解すべきなのであろう。

5 結 語

本研究においては、主に教育社会学ならびに教育学領域で検討されてきた教員文化論に依拠し、部活動と総合型クラブ間の関係構築に向けた動き

図2 概念間およびカテゴリー関連図

の中で派生・顕在化した教員文化の諸相をもとに、学校と学校外（地域）のスポーツによる関係構築が進行しない（してこなかった）要因の検討を目的とした。

上述した分析枠組みおよび分析の視点に鑑み、以下では、B中学校の部活動とCクラブ（総合型クラブ）間の関係構築およびその消滅動向から看取された教員文化の諸相を時系列的に解釈し、当該事例に存在した各種のコンフリクトやディレンマと「解決と妥協の所産」の内容について議論したい。すなわち、D氏による「(0) 学校外（地域）の総合型クラブとの関係構築動向」は、B中学校の教師たちが有してきた「(1) 既存の部活動運営・存続形態（教員の価値観・態度・役割意識）」に揺らぎを発生させ、【(2) 学校外（資源）への安易な期待】を惹起させた。そのことは、【(3) 部活動をめぐる表面的な協調・調和】によって一時的な進行をみるものの、一方で、D氏とその他の教員間をめぐる【地域におけるスポーツ経験知】の相違にもとづき派生したコンフリクトも相まって、【(4) 既存の部活動運営・存続形態の維持】→【(5) 部活動の学校内存在に対する暗黙知】なる文化内容の顕在化をみながら、結果として、【(6) 学校外（地域）および総合型クラブへの無関心】、すなわち「既存の部活

動運営・存続形態（教員の規範・価値観）」へと帰着するに至った、との解釈が可能となろう。以上、いわば「回帰的循環ループ」の構造にある概念間の関係性からは、学校（教員）をめぐる〈変革動向からの回避志向性〉なるカテゴリーが生成された（図2）。

しかしながら、上述したH氏の会話データにみられるとおり、当該事例に関わった教員においては、将来的な部活動運営・存続形態をめぐる総合型クラブとの関係構築の必要性が自覚されていた可能性が高い。すなわち、B中学校の教員においては、Cクラブとの関係構築に向けた動きを「好ましいこと」「大切な取り組み」と一旦は認識しながらも、実際の取り組みの中で生じた多忙感等も相まって、「大変なこと」「面倒なこと」といった後ろ向きの意識を強固にせざるを得ない状況に至ったと解釈できよう。当該事例における教員を取りまくコンフリクトとディレンマとは、D氏との関係を契機として生じた、教師個々の部活動ならびに学校外（地域）の総合型クラブ活動に対する価値観・態度・役割意識の葛藤・動揺に見出すべきなのであろう。換言すれば、当該事例における「解決と妥協の所産」として生成された教員文化の核心部は、上記した〈変革動向からの回避志向性〉に他ならない。〈変革動向からの回避

志向性)なる文化内容は、教員を取りまく「現状維持の志向性」とも言い換えられよう。本研究で見出された「(総合型クラブとの関係に伴う教師たちの)新たな職務・業務への反発」ならびに教員を取りまく「(総合型クラブとの関係構築を含めた)勤務評価をめぐる曖昧かつ脆弱な制度状況」、さらには、Cクラブスタッフとの共同作業(指導)によって生じた「部活動指導をめぐる教員の権威(主導権)の低下に対する不満」等の要因が関係し、当該事例は「失敗」に至ったのである。

以上、本研究で見出された知見は、今日的なわが国におけるスポーツ政策の中心的戦略である総合型クラブ育成動向によって表面化した学校(教員)の「地域(スポーツ)観」に他ならず、学校と学校外(地域)のスポーツによる関係構築が進行しない(してこなかった)要因(の一部)であるといえよう。

すなわち、わが国における部活動の運営・存続形態をめぐる学校外(地域)との関係構築は、上述した教員文化の存在を踏まえない限り、困難であり続けよう。本研究において取り上げた「失敗事例」は、B中学校とCクラブにおいて認識された「失敗」に他ならず、わが国の部活動制度を取りまく歴史的経緯に鑑みたとき、むしろ「当然のなりゆき」の範囲に位置する事例と理解すべきなのであろう。

最後に本研究の限界と課題を述べておきたい。本研究の事例として取り上げたB中学校は、全生徒数92名(2013年4月時点)の小規模校であり、部活動と総合型クラブの関係構築動向をめぐる教員文化の一般的(全体的)諸相を理解するには限界が伴う。本研究で得られた知見をもとに、異なる事例(フィールド)への接近が必要となる。今後は、上述のごとく、異なる事例への接近とともに、本研究で取り上げた事例における生徒ならびに元生徒、さらには保護者をはじめとした地域住民へと調査対象を拡大し、部活動が創出・形成している文化内容の全体像把握を試みたい。

謝辞

本研究を実施するにあたっては、ご多忙中にもかかわらず、多くの先生方から誠意溢れる調査協力をいただきました。記して、深甚の謝意を表します。

付記

本論文は、日本体育学会第64回大会(立命館大学)において口頭発表した内容に加筆・修正を施したものであり、科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金 基盤研究(C) 課題番号23500740, 研究代表者: 谷口勇一)の研究成果の一部である。

注

- 注 1) 2010年に文部科学省から出された「スポーツ立国戦略」においては、「『新しい公共』を担うコミュニティスポーツクラブの推進」中の「地域のスポーツクラブにおいて、地域の課題(学校・地域連携, 健康増進, 体力向上, 子育て支援など)の解決も視野に入れて、地域住民が主体的に取り組むスポーツ活動を推進することにより…」などの記述がみられる。本内容については、2011年の「スポーツ基本法」、2012年の「スポーツ基本計画」において踏襲されている。
- 注 2) 本内容については、中学校編、高等学校編ともに、第1章総則の第4「指導計画の作成等に当たって配慮されるべき事柄」の(13)に明記されている。
- 注 3) 2012(平成24)年に文部科学省が実施した総合型地域スポーツクラブ育成状況調査の結果に拠る。当該数値は同年7月1日現在のものであり、「創設済みクラブ」と「創設準備中クラブ」を合わせた数である。
- 注 4) 本稿中に記した先行研究以外の総合型クラブと部活動間の協力関係構築事例としては、黒須(2007, pp. 72-126)が以下の5クラブを紹介・解説している。Nスポーツクラブ(大分県大分市), NPO法人クラブスポーツバイキングぶんすい(新潟県燕市), NPO法人つけちスポーツクラブ(岐阜県中津川市), NPO法人くちくまのクラブ(和歌山県上富田町), NPO法人福光スポーツクラブ(富山県南砺市)である。
- 注 5) 世帯数ならびに人口については、本研究の調査開始時期(2011年8月)のものであり、当該市

- (A市)が公表する地区別人口データを参照した。
- 注 6) B 中学校における部活動数のピークは、1970—80年代にある。ピーク時の部活動数は、男子 6、女子 7 の計 13 部であった (昭和 46, 53, 54 年度, B 中学校教務報告書による)。
- 注 7) 2005 年当時の当該地域においては、12 のスポーツ少年団活動が存在していた。ちなみに、2013 年現在においては、12 単位団の全てが C クラブ活動の傘下で存続している。
- 注 8) 本稿においては、教師ならびに教員の用語を使用するにあたり、以下の定義を踏まえ適宜使い分けることとする。「教師という語が、教育する者としての働きの面に着目しているのに対して、教員という語は、社会的・制度的存在としての学校教師に着目している」(久富, 1994, p. 3) ことから、学校の先生を個々に論じる場合を「教師」、社会的・制度的存在ならびに教師の集合体として論じる場合を「教員」とそれぞれ記述する。
- 注 9) 本文中に掲載されていない残りの 2 カテゴリーとその構成概念計 6 つは以下の通りである。すなわち、カテゴリーの 1 つは、〈C クラブとの関係構築をめぐる生じた生徒たちのディレンマ〉、その構成概念は【学外指導者 (C クラブスタッフ) に対する生徒たちの期待】【学外指導者 (C クラブスタッフ) に対する生徒たちの不満】【顧問教師存在をめぐる生徒たちの期待】【(学業) 評価指標としての部活動存在への期待】であり、もう 1 つのカテゴリーについては、〈保護者の部活動に対する期待と失望〉であり、その構成概念は【生徒指導としての部活動存在に対する保護者の期待】【部活動の弱体化に対する保護者の失望と叱責】であった。
- 注 10) D 氏は当該事故発生前年の 2008 年度に他校へ異動している。
- 注 11) E 氏は 2007 年度に B 中学校校長職を以って定年退職している。
- 注 12) 2013 年度における B 中学校の部活動数は、男子バスケットボール部、女子バレーボール部、硬式テニス部、陸上競技部の計 4 部である。
- 369-378.
- 藤田武志 (2001) 中学校部活動の機能に関する社会学的考察. 学校教育研究, 16: 186-199.
- Gilman, R. (2001) The relationship between life satisfaction, social interest, and frequency of extracurricular activities among adolescent students. *Journal of Youth and Adolescence*, 30(6): 749-767.
- 今橋盛勝・林量假・藤田昌士・武藤芳照編 (1987) スポーツ「部活」. 草土文化: 東京.
- 川西正志・北村尚浩・成田 好 (2007) 鹿児島県における高校運動部活動の外部指導者に関する調査. 生涯スポーツ実践研究年報 (鹿屋体育大学生涯スポーツ実践センター), 6: 33-41.
- 川野衡平 (1977) 社会体育に移行した部活動. 学校体育, 30(10): 16-21.
- 木原孝博・武藤孝典・熊谷一乗・藤田英典編 (1993) 学校文化の社会学. 福村出版: 東京.
- 木下康仁 (2003) グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践. 弘文堂: 東京.
- 久富善之 (1994) 教師と教師文化: 教育社会学の立場から. 稲垣忠彦・久富善之編, 日本の教師文化. 東京大学出版会: 東京, pp. 3-20.
- 久富善之 (2008) 教育改革時代の学校と教師の社会学. 久富善之・長谷川裕編, 教師教育テキストシリーズ 教育社会学. 学文社: 東京, pp. 179-194.
- 久富善之・佐藤郡衛・湯布佐和子編 (1988) 教員文化の社会学的研究. 多賀出版: 東京.
- 黒須 充 (2006) 総合型地域スポーツクラブの理念と現実. 菊幸一・清水諭・仲澤眞・松村和則編, 現代スポーツのパースペクティブ. 大修館書店: 東京, pp. 118-137.
- 黒須 充編 (2007) 総合型地域スポーツクラブの時代: 第 1 巻部活とクラブとの協働. 創文企画: 東京, pp. 72-126.
- 松尾哲矢 (2008) わが国における青少年のスポーツ競技者養成〈場〉の構造変動. 大谷善博監修, 三本松正敏・西村秀樹編, 変わりゆく日本のスポーツ. 世界思想社: 京都, pp. 204-227.
- 森 慎一郎 (2011) 学校部活動と総合型クラブの連携: 子どもを中心に据えた新しいシステムの創造. 全国体育指導委員連合, みんなのスポーツ, 33(7): 16-17.
- 永井聖二 (1977) 日本の教員文化: 教員の職業的社会化研究 (I). 教育社会学研究, 32: 93-103.
- 夏秋英房 (2003) 愛知県半田市の総合型地域スポーツクラブの展開と運動部活動. 生涯学習研究, (1): 15-24.

文 献

- Broh, B. A. (2002) Linking extracurricular programming to academic achievement. *Sociology of Education*, 75(1): 69-95.
- Cooper, H., Valentine, J.C., Nye, B., and Lindsay, J.J. (1999) Relationships between five after-school activities and academic achievement. *J. Edu.. Psychol.* 91:

- 中澤篤史 (2011) 学校運動部活動の戦後史 (下): 議論の変遷および実態・政策・議論の関係. 一橋社会科学, 3: 47-73.
- 西島 央・矢野博之・中澤篤史 (2007) 中学校運動部の指導・運営に関する教育社会学的研究: 東京都・静岡県・新潟県の運動部活動顧問教師への質問紙調査をもとに. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 47: 101-130.
- 岡田章良 (1975) 「中学校部活動の社会体育化」に関する一考察. 甲南女子大学研究紀要, 11-12: 555-568.
- 大竹弘和・上田幸夫 (2001) 地域スポーツとの「融合」を通した学校運動部活動の再構成. 日本体育大学紀要, 30(2): 269-277.
- 桜井 厚 (2002) ライフヒストリーとは何か: インタビューの社会学. せりか書房: 東京, pp. 177-180.
- 佐藤 学 (1994) 教師と教師文化: 教育社会学の立場から. 稲垣忠彦・久富善之編, 日本の教師文化. 東京大学出版会: 東京, pp. 21-44.
- 白松 賢 (1997) 高等学校における部活動の効果に関する研究. 日本教育経営学会紀要, 39: 74-88.
- 城丸章夫・水内宏編 (1991) スポーツ部活はいま. 青木書店: 東京.
- 曾根幹子・折本浩一 (2008) 学校運動部活動と地域スポーツクラブの連携の在り方に関する研究: 子どもの体力向上とスポーツ活動の促進に向けて. 児童教育研究, 17: 81-88.
- 高村梨江・高橋豪仁 (2006) 学校部活動と地域スポーツクラブとの融合: ソレステージ奈良2002を事例として. 奈良教育大学紀要 (人文・社会), 55(1): 165-175.
- 谷口勇一 (1995) 中学校運動部指導における顧問教師と学外者との連携可能性: 学校外とのアクティブな交流機会の増大を目指して. 広島体育学研究, 21: 1-12.
- 谷口勇一・甲斐義一 (2011) 総合型地域スポーツクラブ動向と部活動顧問教師をめぐる「揺らぎ」の諸相. 九州体育・スポーツ学研究, 25(2): 1-10.
- 玉江和義・谷口勇一・吉田 毅 (1998) 福岡県内某公立高等学校1年生における精神健康と疲労に関する探索的研究: 中学校からの運動活動歴との関連性の検討. 健康科学, 20: 93-98.
- 徳永敏文・山下立次 (2005) 中学校運動部活動顧問に関する調査: 総合型地域スポーツクラブへの理解度. 岡山大学教育学部研究集録, 128: 130-140.
- 富永陽子・金城史郎・玉江和義 (2008) 宮崎県内公立中学校生徒の精神心理的健康レベルと学校生活・学校運動部活動の満足度に関する研究. 宮崎大学教育文化学部紀要. 芸術・保健体育・家政・技術, 18: 29-43.
- 上野耕平 (2006) 運動部活動への参加による目標設定スキルの獲得と時間的展望の関係. 体育学研究, 51(1): 49-60.
- 上野耕平 (2013) 運動部活動及び学校生活場面における心理的スキルと生徒の競技能力及び精神的回復力との関係. スポーツ教育学研究, 33(1): 1-13.
- 上野耕平・中込四郎 (1998) 運動部活動への参加による生徒のライフスキル獲得に関する研究. 体育学研究, 43(1): 33-42.
- 依田充代・森川貞夫・海老原 修 (1997) 運動部活動の地域移行に関する研究: 「スポーツの主人公にふさわしい能力」からの分析・検討. 日本体育大学紀要, 27(1): 25-44.

(平成25年10月11日受付)
(平成26年7月17日受理)